

# 紙製容器包装と紙パック

## 紙類回収の際の分類方法

紙類のリサイクルに際しては、主に、以下の表のような5つの分類法があります。

回収品目	対象になるもの	対象にならないもの
新聞	新聞紙。折込み広告。	水に濡れた新聞紙や折込み広告、食品や油等の汚れがついてしまった新聞紙や折込み広告。
段ボール	段ボール類。	水に濡れた段ボール、食品や油等の汚れがついてしまった段ボール。
雑誌類	雑誌、書籍、ボール紙、書類、カタログ、ポスター、カレンダー、OA用紙など。	水に濡れた紙、食品や油等の汚れがついた紙、ビニールコーティング紙、紙コップ、写真、感熱紙、カーボン紙、ノーカーボン紙、アルミ箔や発泡スチロールが付いた紙、水に溶けない紙、強い臭いのついた紙
紙パック	牛乳パック、ジュースのパックなど。	内側にアルミコーティングがされている紙パック。
紙箱・紙袋・包装紙	菓子箱、商店の紙袋、手提げ袋、衣料品の台紙など。	水に濡れた紙、食品や油等の汚れがついてしまった紙、強い臭いのついた紙。

## 容器包装リサイクル法について

上記のような分類方法は、容器包装リサイクル法(容リ法)を始め、政令、省令によって定められています。容器包装リサイクル法は、正式には「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」という名称であり、紙製容器包装はこの法律によって右のマークをつけることを義務づけられています。

容リ法の第2章第4条には、事業者及び消費者の責務について書かれていて、「事業者及び消費者は、繰り返して使用することが可能な容器包装の使用、容器包装の過剰な使用の抑制等の容器包装の使用の合理化により容器包装廃棄物の排出を抑制するよう努めるとともに、分別基準適合物の再商品化をして得られたもの又はこれを使用した物の使用等により容器包装廃棄物の分別収集、分別基準適合物の再商品化等を促進するよう努めなければならない。」とある。つまり、消費者の側もリサイクルに深く関わることを求めています。

## 紙製容器包装と紙パックの違い

ゴミの分別の際に間違っ捨てられやすいのが、紙製容器包装と飲料用紙製容器(アルミ利用を除く):紙パックで、1章でも分類の種類として出てきた「紙箱・紙袋・包装紙」と「紙パック」のことです。両者の違いの特徴は紙質の違いで、この違いはリサイクルの過程においても経済的な価値においても顕著です。紙製容器包装の紙質は雑多で、リサイクルできる回数は数回に限られてしまい、紙パックと比べて相対的に安価です。一方、紙パックは「食品に使われる紙はきれいではなくてはならない」という考え方から、リサイクルされた材料を一切使わないヴァージンパルプが使われています。それゆえに紙パックは、リサイクルする材料としては最も上質であり、リサイクルの取引価格は高価というのが現状です。

容器包装はそれぞれ識別マークをもっています。消費者はそのマークを目印にして分別することが、よりリサイクル社会を実現することにつながるので、上のマークを覚えて正しい分別をしましょう!!!

紙製容器包装の識別マーク



紙製容器包装リサイクル推進協議会 HP

紙パックの識別マーク



リサイクル関連マーク集 HP

# 家庭系紙パック回収の種類

1997年4月の容器包装リサイクル法施行以降、従来の、市民団体などの民間による回収に加え、自治体回収が本格的に増加し、紙パック回収量の増加に貢献している。家庭系紙パックの回収には、自治体資源回収(公的拠点回収を含む)、市民団体による集団回収、生協などでの店頭回収がある。

## 自治体資源回収

自治体回収としては、主に週1~2回のステーション回収や公共施設に回収BOXを置く拠点回収がある。回収に関与している自治体は容器包装リサイクル法施行当初約1割であったが、年々増加を続け、2006年度には調査した1,344自治体のうち、**全体の75%の999市町村で紙パックをステーションや拠点などの市町村回収を行うようになった**(全国牛乳容器環境協議会調査)。それにより、自治体回収は家庭系紙パック回収の約28%を占めるまでに至った。だが一方で、市町村回収も集団回収も実施していない自治体が335存在しており、今後の取り組みが期待される。

## 集団回収

集団回収は家庭系紙パック回収の約21%を占める回収形態である。紙パックリサイクル立ち上げ時の回収は、思いを共有した市民グループが回収に深く関わり、今日でも主要な回収形態となった。また、福祉作業所などの団体もこの回収に大きく貢献している。

## 店頭回収

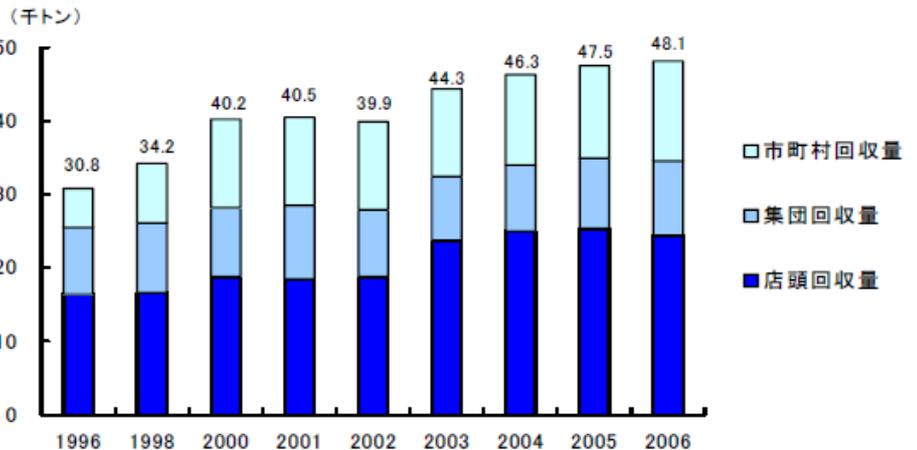
紙パックリサイクル立ち上げ時から今日に至るまで、一貫して**最大の回収量を達成しているのは生協やスーパーなどでの店舗回収**である。現在では家庭系紙パック回収の50%程度を占めている。これは紙パックリサイクルの契機となった、1984年、山梨県の平井初美氏(全国牛乳パックの再利用を考える連絡会・初代代表)が「使い捨て社会を見直し、物を大切にしましょう」という再利用運動を提唱し、富士市の家庭紙メーカーへの持ち込みを始めたことから市民回収の普及を目指し、生協やスーパー等での回収を始めたことに依る。生協やスーパーなどでは、白色トレイやペットボトルなどと共に回収BOXを設置しているが、全国牛乳パックの再利用を考える連絡会と全国牛乳容器環境協議会は、軽便な牛乳パック回収BOXを制作・普及している。この新たな回収BOXは店舗のみでなく、学校や自治体の拠点回収用にも使用されており、2008年には12,000台超の設置を達成している。

## 地球市民である私たちにできること

上記のような回収に私たちは携わることが十分に可能である。今日、家庭系紙パック回収の集団回収と店舗回収の合計は70%を超える。自治体による回収も重要ではあるが、むしろ、**市民の自発的な回収への参画をより一層高めることが循環型社会の形成に必要な**。

今日普及している右の紙パック回収BOXはそのデザイン性から紙パック回収をより近いものにしていようである。北海道教育大学旭川校の例で言えば、**大学生協でもこの回収BOXが設置されており、ここでの回収増に期待している**。この小さな窓が循環型社会への入り口となるはずである。

家庭系紙パック回収量の推移(1996-2006年度)



# 紙パックの回収実績について

## 紙パックの回収の実態

牛乳パックなどに使われている紙パック用のパルプは良質なりサイクル原料であり、年々回収率が上昇してきている。しかし古紙の回収率約70%と比べて紙パックは、2006年度で26.4%、産業損紙を含めても37.4%と、まだまだ**回収が徹底されていない**。

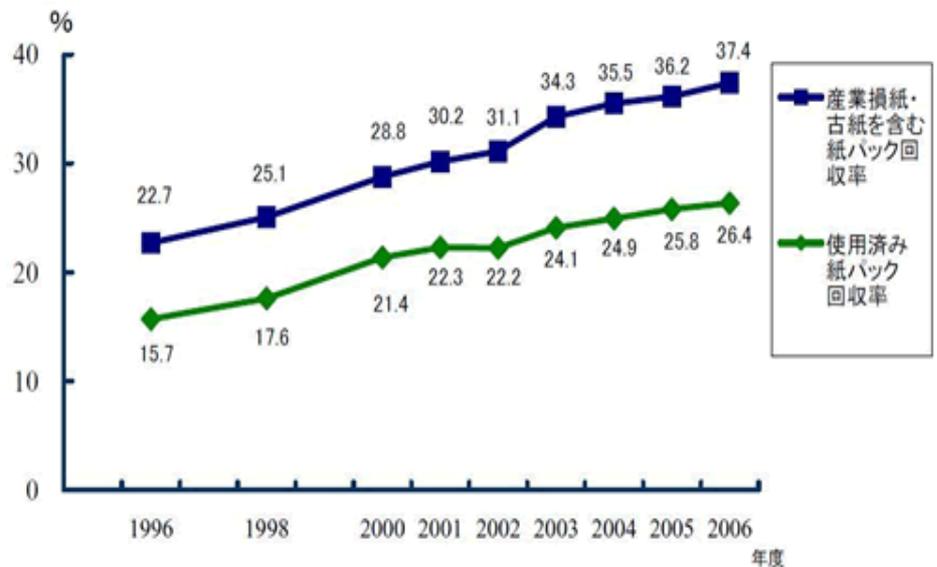
良質なりサイクル原料であるにもかかわらず回収率が上がらない理由として、分別がきちんと出来ていない、汚れがひどくリサイクル原料として利用できない、リサイクルにかかるコストの問題、リサイクル施設の不足などがあげられる。

## 紙パックの回収先の内訳

紙パックの回収先の内訳は大きく学校給食回収紙パック、家庭系回収紙パック、損紙に分けられる。その中でも家庭系回収紙パックは全体の約半分を占めている。しかし、損紙の回収率99%、学校給食回収紙パックの回収率70%と比べて、**家庭系回収紙パックは可燃ごみ等として捨てられてしまうものが多い**。

日本牛乳容器環境協議会は2010年までに回収率を50%までに上げることを目標としているが、**全体の回収率を上げるためには、家庭から出る紙パックの回収率が上がることが不可欠であり、一人ひとりの心がけが大事である**。

紙パック回収率の推移

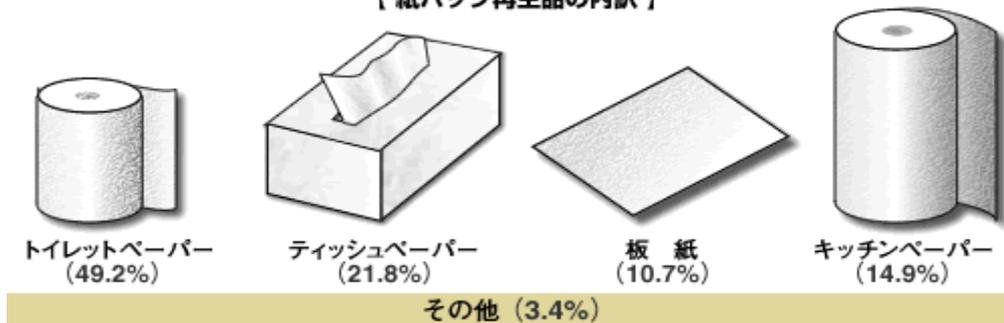


## リサイクルされた紙の用途

リサイクルされた紙パックは様々なものに生まれ変わって再利用される。トイレトペーパー、ティッシュペーパーが全体の約70%を占めており、他には板紙、キッチンペーパーなどがある。ちなみに1リットルの紙パック30枚当たりトイレトペーパー5個、ティッシュペーパー3~4個が再生できる。

また、50kg分のパルプは標準的な立木一本分と同じであるといわれる。1の紙パックの枚数にすると1000枚の紙パックで1本の木が救われる計算になる。**木材も有限な資源であることを理解し、繰り返し使うことのできる資源を有効に利用していくことで、既存の自然環境を守っていくことも必要である**。

【紙パック再生品の内訳】



**みんなで紙パックのリサイクルに協力しましょう！**

# 森林と環境

## 森林の機能

森林は、木材などの生産のほかに、渇水や洪水を緩和し良質な水を育む水源かん養機能、山地災害の防止機能、二酸化炭素の吸収・貯蔵や騒音防止などの生活環境保全機能、レクリエーションの場の提供・教育の場の提供・野生鳥獣の生息の場などの保健文化機能など多面的な機能を持っている。

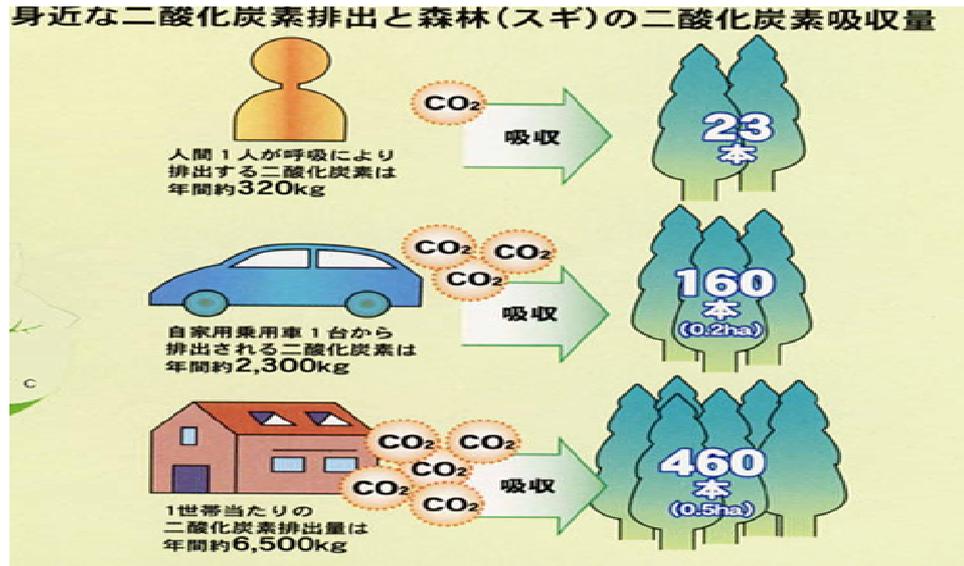
## 地球温暖化防止に向けて森林の果たす役割は大きい

地球温暖化は、大気中に存在する二酸化炭素などの温室効果ガスの濃度が上昇することが原因だと考えられている。

地球温暖化を防ぐためには、第一に、二酸化炭素を大気中に放出しない、そして、大気中から二酸化炭素を取り除くことに取り組む必要がある。

植物には、半永久的に利用可能な太陽からの光エネルギーを利用して、大気中の二酸化炭素を有機物として固定するという重要な働きがあり、特に樹木は木材という形で大量の炭素を蓄えている。

また、木材は鉄やアルミニウム、コンクリートなどと比較すると製造するために消費するエネルギーが少ないといった特長があるので、木材をさまざまな資材として利用することによってエネルギーを節約し、二酸化炭素の排出を少なくすることができる。

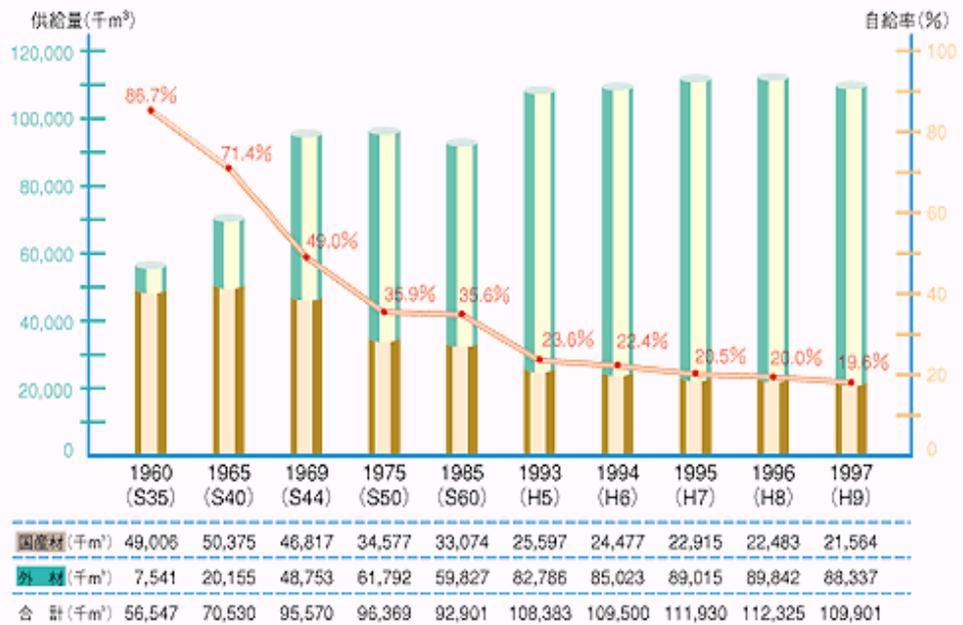


出典: 林野庁 HP

## 3.日本における木材供給量と自給率の推移

日本の木材利用は、外国からの輸入にたよっていることは言うまでもない。日本は国土面積の7割を森林が占めているとはいえ、木材の大量消費を支えているのは、外材なのである。右下のグラフは、日本における木材供給量と自給率の推移を示している。グラフから、木材供給量は年々増加傾向であるにもかかわらず、国内自給率・国産材の生産量ともに年々下がっているのがわかる。

この傾向は今後も続く予想されている。このまま輸入木材に依存することなく、できるだけ**国産材の利用を検討するべきである**。現在、製紙用パルプの6割は古紙で、国産パルプ利用の拡大が政策となっているために、輸入パルプの割合は漸減しており、2006年度は18.2%であった。今後はさらにこの割合を低め、**国産パルプの利用を拡大することで、国内外の森林保全を図ると同時に、健全な森林作りを進めていくことによる二酸化炭素への対応を推進していくことが必要になる**だろう。



出典: 林業白書